

# 平成26年度 決算の概要

長野市

平成26年度 長野市 一般会計・特別会計の決算総括

単位：千円

		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	
		A	B	C=A-B	D	C-D	
一 般 会 計	26年度	170,584,272	165,595,710	4,988,562	3,137,294	1,851,268	
	25年度	159,310,089	152,258,999	7,051,090	5,132,917	1,918,173	
	増 減	11,274,183	13,336,711	△ 2,062,528	△ 1,995,623	△ 66,905	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	26年度	37,453,848	36,452,517	1,001,331	0	1,001,331
	25年度	37,231,129	36,015,574	1,215,555	0	1,215,555	
	増 減	222,719	436,943	△ 214,224	0	△ 214,224	
	★ 2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	26年度	7,379	7,229	150	0	150
	25年度	8,151	7,941	210	0	210	
	増 減	△ 772	△ 712	△ 60	0	△ 60	
	3 駐車場事業特別会計	26年度	231,071	231,055	16	0	16
	25年度	242,926	242,915	11	0	11	
	増 減	△ 11,855	△ 11,860	5	0	5	
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	26年度	97,456	97,253	203	0	203
25年度	95,709	95,511	198	0	198		
増 減	1,747	1,742	5	0	5		
★ 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	26年度	82,217	15,371	66,846	0	66,846	
25年度	71,069	22,041	49,028	0	49,028		
増 減	11,148	△ 6,670	17,818	0	17,818		
6 介護保険特別会計	26年度	30,801,468	30,640,678	160,790	0	160,790	
25年度	29,874,808	29,709,978	164,830	0	164,830		
増 減	926,660	930,700	△ 4,040	0	△ 4,040		
★ 7 授産施設特別会計	26年度	77,248	74,805	2,443	0	2,443	
25年度	73,443	73,369	74	0	74		
増 減	3,805	1,436	2,369	0	2,369		
8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	26年度	68,456	64,368	4,088	4,000	88	
25年度	81,184	80,923	261	0	261		
増 減	△ 12,728	△ 16,555	3,827	4,000	△ 173		
9 後期高齢者医療特別会計	26年度	4,475,641	4,468,535	7,106	0	7,106	
25年度	4,106,743	4,103,564	3,179	0	3,179		
増 減	368,898	364,971	3,927	0	3,927		
10 ※※ 公共料金等集合支払特別会計	26年度	1,755,408	1,755,408	0	0	0	
25年度	1,660,733	1,660,733	0	0	0		
増 減	94,675	94,675	0	0	0		
特 別 会 計	26年度	73,294,784	72,051,811	1,242,973	4,000	1,238,973	
25年度	71,785,162	70,351,816	1,433,346	0	1,433,346		
合 計	増 減	1,509,622	1,699,995	△ 190,373	4,000	△ 194,373	
合 計	26年度	243,879,056	237,647,521	6,231,535	3,141,294	3,090,241	
	25年度	231,095,251	222,610,815	8,484,436	5,132,917	3,351,519	
	増 減	12,783,805	15,036,706	△ 2,252,901	△ 1,991,623	△ 261,278	

★＝普通会計に整理する特別会計

※＝一般会計の25年度は、歳入総額及び歳出総額から借換債2,941,300千円を除いている。

※※＝公共料金等集合支払特別会計は、他会計と重複するため、合計には含めていない。

## 一般会計・特別会計の主な増減

( )内前年度増減額  
借換債を除く

一般会計と全ての特別会計において、黒字となりました。

### <一般会計>

**【歳入】・・・1,705億8千万円 (+112億7千万円) (※H25借換債を除く)**

- ▶ プロジェクト事業等に係る建設事業債の増により、市債が38億3千万円増
- ▶ 消防救急無線デジタル化整備費負担金等の増により、諸収入が21億5千万円増
- ▶ 市民税、固定資産税、軽自動車税等の増により、市税が11億8千万円増
- ▶ 地方消費税交付金8億2千万円増
- ▶ プロジェクト事業等に係る社会資本整備総合交付金等の増により、国庫支出金が8億円増

**【歳出】・・・1,656億円 (+133億4千万円) (※H25借換債を除く)**

- ▶ プロジェクト事業の本格化や経済対策の実施により、普通建設事業費が111億6千万円増
- ▶ 臨時福祉給付金給付事業等の実施や障害者(児)給付費等の増により、扶助費が15億6千万円増
- ▶ 就園奨励費補助金や災害緊急対応事業補助金等の増により、補助費等が6億9千万円減
- ▶ オリンピック競技施設等に係る市債元利償還金の減により、公債費が17億7千万円減

### <国民健康保険特別会計>

**【歳入】・・・374億5千万円 (+2億2千万円)**

- ▶ 交付対象医療費の増により、保険財政共同安定化事業交付が1億8千万円増
- ▶ 保険給付費の増等により、療養給付費負担金が3億7千万円増

**【歳出】・・・364億5千万円 (+4億4千万円)**

- ▶ 一般被保険者分の医療費及び高額療養費の増により、保険給付費が3億円増
- ▶ 抛出対象額の増により、保険財政共同安定化事業抛出金が1億1千万円増

### <介護保険特別会計>

**【歳入】・・・308億円 (+9億3千万円)**

- ▶ 保険給付費の増等により、国庫支出金が6億円増、支払基金交付金が4億3千万円増
- ▶ 第1号被保険者の増により、保険料が3億8千万円増

**【歳出】・・・306億4千万円 (+9億3千万円)**

- ▶ 利用者の増等により、保険給付費が3億8千万円増
- ▶ 地域包括センターの増設により、地域支援事業費が8千万円増

### <後期高齢者医療特別会計>

**【歳入】・・・44億8千万円 (+3億7千万円)**

- ▶ 被保険者の増により、保険料が2億7千万円増
- ▶ 基盤安定負担金の増により、一般会計繰入金が1億1千万円増

**【歳出】・・・44億7千万円 (+3億6千万円)**

- ▶ 保険料等負担金と基盤安定負担金の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が3億6千万円増

## 長野市 企業会計の決算概要

単位:千円

		収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
		収 入	支 出	収 支	収 入	支 出	収 支
産業団地事業会計	26年度	357,579	272,136	85,443	200,000	463,896	△ 263,896
	25年度	695,053	572,913	122,140	0	544,856	△ 544,856
	増減	△ 337,474	△ 300,777	△ 36,697	200,000	△ 80,960	280,960
水道事業会計	26年度	7,555,091	6,246,527	1,308,564	2,269,056	5,237,324	△ 2,968,268
	25年度	7,013,709	5,968,273	1,045,436	2,485,322	4,932,529	△ 2,447,207
	増減	541,382	278,254	263,128	△ 216,266	304,795	△ 521,061
下水道事業会計	26年度	14,706,839	12,482,179	2,224,660	6,090,402	11,759,587	△ 5,669,185
	25年度	11,455,643	10,810,618	645,025	4,880,152	10,487,356	△ 5,607,204
	増減	3,251,196	1,671,561	1,579,635	1,210,250	1,272,231	△ 61,981
病院事業会計	26年度	13,933,232	13,544,218	389,014	685,412	1,128,693	△ 443,281
	25年度	13,343,188	13,057,891	285,297	631,809	1,079,049	△ 447,240
	増減	590,044	486,327	103,717	53,603	49,644	3,959
戸隠観光施設事業会計	26年度	63,497	109,419	△ 45,922	114,694	114,784	△ 90
	25年度	28,183	114,809	△ 86,626	64,030	64,033	△ 3
	増減	35,314	△ 5,390	40,704	50,664	50,751	△ 87
企業会計合計	26年度	36,616,238	32,654,479	3,961,759	9,359,564	18,704,284	△ 9,344,720
	25年度	32,535,776	30,524,504	2,011,272	8,061,313	17,107,823	△ 9,046,510
	増減	4,080,462	2,129,975	1,950,487	1,298,251	1,596,461	△ 298,210

### 企業会計の主な増減

赤字となっている会計（収支）においては、損益勘定留保資金等を補てんすることにより、資金不足となる会計はありませんでした。

#### <産業団地事業会計>

- 用地売上収益等(▲ 3.7億円)の減により、収益的収入が減
- 若里産業用地の取得に係る他会計借入金(+ 2億円)の増により、資本的支出が増

#### <水道事業会計>

- 地方公営企業会計基準の見直し及び老朽管解消工事費の増等により、収益的収支(+ 2.6億円)が増
- 老朽管解消配水管布設替工事など建設改良費(+ 3.4億円)の増等により、資本的支出が増

#### <下水道事業会計>

- 地方公営企業会計基準の見直しにより、収益的収支(+ 15.6億円)が増
- 北八幡11号雨水幹線工事など建設改良費(+ 11.4億円)の増等により、資本的収入・支出が増

#### <病院事業会計>

- 入院収益など医業収益(+ 3.1億円)の増等により、収益的収入が増
- 手術室増設に伴う病院建設費(+ 0.7億円)の増等により、資本的支出が増

#### <戸隠観光施設事業会計>

- 地方公営企業会計制度の改正により、長期前受金戻入分(+ 0.5億円)として計上したため、収益的収入が増
- リフトオーバーホール工事など建設改良費(+ 0.3億円)の増により、資本的支出が増

平成26年度 長野市一般会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 金 額	170,584,272	162,251,389 ( 159,310,089 )	8,332,883 ( 11,274,183 )	5.1 ( 7.1 )
歳 出 金 額	165,595,710	155,200,299 ( 152,258,999 )	10,395,411 ( 13,336,711 )	6.7 ( 8.8 )
歳入歳出差引	4,988,562	7,051,090	△ 2,062,528	△ 29.3
翌年度に繰越すべき財源	3,137,294	5,132,917	△ 1,995,623	△ 38.9
実質収支額	1,851,268	1,918,173	△ 66,905	△ 3.5

※ ( ) 内は借換債2,941,300千円を除いた額

平成26年度 一般会計款別決算

( 歳 入 )

(単位:千円, %)

区 分	26年度		25年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	58,693,312	34.4	57,513,402	36.1	1,179,910	2.1
2 地 方 譲 与 税	1,241,004	0.7	1,297,813	0.8	△ 56,809	△ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	101,908	0.1	104,353	0.1	△ 2,445	△ 2.3
4 配 当 割 交 付 金	289,390	0.2	153,341	0.1	136,049	88.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	219,873	0.1	258,823	0.2	△ 38,950	△ 15.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,896,344	2.9	4,077,179	2.6	819,165	20.1
7 ゴルフ場利用税交付金	49,827	0.0	58,794	0.0	△ 8,967	△ 15.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,064	0.1	364,675	0.2	△ 232,611	△ 63.8
9 地 方 特 例 交 付 金	178,771	0.1	185,630	0.1	△ 6,859	△ 3.7
10 地 方 交 付 税	25,623,574	15.0	25,552,018	16.0	71,556	0.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,428	0.0	81,802	0.1	△ 9,374	△ 11.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,706,787	1.6	2,658,017	1.7	48,770	1.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,691,357	1.6	2,786,057	1.7	△ 94,700	△ 3.4
14 国 庫 支 出 金	23,911,259	14.0	23,114,722	14.5	796,537	3.4
15 県 支 出 金	8,166,459	4.8	7,996,968	4.9	169,491	2.1
16 財 産 収 入	855,406	0.4	890,663	0.6	△ 35,257	△ 4.0
17 寄 附 金	149,884	0.1	71,926	0.0	77,958	108.4
18 繰 入 金	1,700,222	1.0	1,212,533	0.8	487,689	40.2
19 繰 越 金	6,092,003	3.6	4,097,361	2.6	1,994,642	48.7
20 諸 収 入	10,371,300	6.1	8,219,112	5.2	2,152,188	26.2
21 市 債	22,441,100	13.2	18,614,900	11.7	3,826,200	20.6
合 計	170,584,272	100.0	159,310,089	100.0	11,274,183	7.1

※ 25年度の市債は、借換債2,941,300千円を除いた額

# 一般会計歳入決算の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率  
借換債を除く

## <市税> 587億円 (+ 11億8千万円) <+ 2.1%>

景気回復の影響等による法人市民税の増、新增築分家屋の増等による固定資産税及び都市計画税の増、軽自動車の販売増による軽自動車税の増

- 個人市民税 197億4千万円(+ 2.7億円)、法人市民税 73億円(+ 8.5億円)
- 固定資産税 225億5千万円(+ 0.8億円)(交付金含む)、都市計画税 37億9千万円(+ 0.2億円)
- 軽自動車税 8億1千万円(+ 0.2億円)

## <譲与税・交付金> 71億8千万円 (+ 6億円) <+ 9.1%>

- 消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増(+ 8.2億円)
- 株式配当の増と軽減税率終了に伴う配当割交付金の増(+ 1.4億円)

## <地方交付税> 256億2千万円 (+ 7千万円) <+ 0.3%>

神城断層地震、豪雪災害等に対する特別交付税の増、基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減

- 普通交付税 233億7千万円(▲ 0.8億円)、特別交付税 22億5千万円(+ 1.5億円)

## <国庫支出金> 239億1千万円 (+ 8億円) <+ 3.4%>

- 南長野運動公園総合球技場整備事業等に係る社会資本整備総合交付金の増(+ 18.3億円)
- 臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金の増(+ 12.2億円)
- 小中学校耐震化事業等に係る学校施設環境改善交付金の減(▲ 8.1億円)

## <県支出金> 81億7千万円 (+ 1億7千万円) <+ 2.1%>

- 南長野運動公園総合球技場整備事業に係るプロスポーツ振興環境整備支援事業費補助金の皆増(+ 5億円)
- 長野駅善光寺口駅前広場整備に係る木造公共施設整備事業補助金の皆増(+ 2.3億円)
- 起債償還費の減に伴うオリンピック施設起債償還等補助金の減(▲ 4.4億円)

## <繰入金> 17億円 (+ 4億9千万円) <+ 40.2%>

- 財政調整基金繰入金の増(+ 4.0億円)、リサイクル基金繰入金の増(+ 1.0億円)
- 職員退職手当基金繰入金の減(▲ 1.7億円)、スポーツ振興基金の減(▲ 0.3億円)

## <繰越金> 60億9千万円 (+ 19億9千万円) <+ 48.7%>

- 土木事業費繰越金の増(+ 9.1億円)、25年度決算に伴う純繰越金の増(+ 4.7億円)

## <諸収入> 103億7千万円 (+ 21億5千万円) <+ 26.2%>

- 消防救急無線デジタル化整備負担金の増(+ 20億円)

## <市債> 224億4千万円 (+ 38億3千万円) <+ 20.6%>

- 南長野運動公園総合球技場整備事業等に係る建設事業債の増(+ 44.6億円)
- 臨時財政対策債の減(▲ 4.7億円)

平成26年度 一般会計目的別決算

( 歳 出 )

(単位:千円, %)

区 分	26年度		25年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	756,603	0.5	719,677	0.5	36,926	5.1
2 総 務 費	17,793,057	10.7	15,522,284	10.2	2,270,773	14.6
3 民 生 費	48,739,277	29.4	45,327,721	29.8	3,411,556	7.5
4 衛 生 環 境 費	14,629,292	8.8	11,557,606	7.6	3,071,686	26.6
5 労 働 費	321,754	0.2	365,104	0.2	△ 43,350	△ 11.9
6 農 林 業 費	1,907,062	1.2	1,833,982	1.2	73,080	4.0
7 商 工 観 光 費	9,406,733	5.7	9,197,209	6.0	209,524	2.3
8 土 木 費	30,925,201	18.7	24,515,944	16.1	6,409,257	26.1
9 消 防 費	6,908,255	4.2	4,515,419	3.0	2,392,836	53.0
10 教 育 費	17,289,079	10.4	20,220,743	13.3	△ 2,931,664	△ 14.5
11 災 害 復 旧 費	532,556	0.3	330,385	0.2	202,171	61.2
12 公 債 費	16,386,841	9.9	18,152,925	11.9	△ 1,766,084	△ 9.7
合 計	165,595,710	100.0	152,258,999	100.0	13,336,711	8.8

※ 25年度の公債費は、借換債2,941,300千円を除いた額



## 一般会計歳出決算(目的別)の概要

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率  
借換債を除く

### <総務費> 177億9千万円 (+ 22億7千万円) <+ 14.6%>

- 第一庁舎・長野市民会館建設事業費の増 (+ 21.5億円)
- 基幹系システム再構築に係る事業費の増 (+ 4.6億円)

### <民生費> 487億4千万円 (+ 34億1千万円) <+ 7.5%>

- 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付費の皆増 (+ 12.7億円)
- 施設整備に伴う介護保険関連サービス基盤整備補助金の増 (+ 4.4億円)
- 給付件数の増加等に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+ 2.7億円)
- 被保護人員の増に伴う生活保護費の増 (+ 2.4億円)

### <衛生環境費> 146億3千万円 (+ 30億7千万円) <+ 26.6%>

- 斎場新設事業費の増 (+ 17.9億円)
- ごみ処理施設計画に基づく(仮称)総合レクリエーションセンター用地取得費等の増 (+ 9.3億円)
- 水痘や高齢者肺炎球菌の予防接種が定期接種となったことによる増 (+ 3.9億円)

### <商工観光費> 94億1千万円 (+ 2億1千万円) <+ 2.3%>

- 中小企業振興資金融資の増 (+ 2.3億円)
- 長野駅観光情報センター再構築に係る事業費の増 (+ 1.3億円)
- 貸付特約土地売買契約の満了に伴う工場等立地対策補助金の増 (+ 0.9億円)

### <土木費> 309億3千万円 (+ 64億1千万円) <+ 26.1%>

- 南長野運動公園総合球技場整備事業費の増 (+ 57.5億円)
- 長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の増 (+ 27.9億円)
- 大雪に伴う道路除雪費の増 (+ 4.3億円)

### <教育費> 172億9千万円 (▲ 29億3千万円) <▲ 14.5%>

- サンマリーンながの解体に伴う総合レクリエーションセンター改修事業費の増 (+ 2.9億円)
- 川中島公民館建設事業費の減 (▲ 4.1億円)
- 北部スポーツ・レクリエーションパーク建設事業費の減 (▲ 6.8億円)
- 事業の進捗に伴う小中学校耐震化事業費の減 (▲ 16.5億円)

### <消防費> 69億1千万円 (+ 23億9千万円) <+ 53.0%>

- 消防救急無線デジタル化整備事業費の増 (+ 21.4億円)

### <災害復旧費> 5億3千万円 (+ 2億円) <+ 61.2%>

- 神城断層地震、豪雨災害等の増による道路・河川災害復旧費などの増

### <公債費> 163億9千万円 (▲ 17億7千万円) <▲ 9.7%>

- オリンピック競技施設等に係る元利償還金の減

平成26年度 一般会計性質別決算

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分		26年度		25年度		前 年 度 対 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	22,836,571	13.8	22,352,738	14.7	483,833	2.2	
	扶 助 費	28,444,063	17.2	26,881,653	17.7	1,562,410	5.8	
	公 債 費	16,386,758	9.9	18,152,840	11.9	△ 1,766,082	△ 9.7	
	計	67,667,392	40.9	67,387,231	44.3	280,161	0.4	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	44,453,181	26.8	33,294,764	21.9	11,158,417	33.5	
	内 訳	補 助	20,044,347	11.9	15,451,279	10.1	4,593,068	29.7
		単 独	24,408,834	14.9	17,843,485	11.7	6,565,349	36.8
	災 害 復 旧 費	532,556	0.3	330,385	0.2	202,171	61.2	
	計	44,985,737	27.1	33,625,149	22.1	11,360,588	33.8	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	17,044,611	10.3	16,645,975	10.9	398,636	2.4	
	補 助 費 等	13,137,065	8.0	12,451,928	8.0	685,137	5.5	
	貸 付 金	6,606,966	4.0	6,583,578	4.3	23,388	0.4	
	そ の 他	16,153,939	9.7	15,565,138	10.3	588,801	3.8	
	計	52,942,581	32.0	51,246,619	33.5	1,695,962	3.3	
合 計		165,595,710	100.0	152,258,999	100.0	13,336,711	8.8	

※ 25年度公債費の元金償還金は、借換債2,941,300千円を除いた額

## 一般会計歳出決算(性質別)の主な増減

( )内前年度増減額  
< >内前年度増減率  
借換債を除く

<義務的経費> 676億7千万円 (+ 2億8千万円) <+ 0.4%> 構成比40.9%

★ 人件費 228億4千万円 (+ 4億8千万円) <+ 2.2%>

- 給与減額支給措置終了及び給与改定に伴う一般職給料の増 (+ 2.4億円)
- 給与改定に伴う期末勤勉手当の増 (+ 1.3億円)
- 退職手当支給率引き下げに伴う退職手当の減 (▲ 1.7億円)

★ 扶助費 284億4千万円 (+ 15億6千万円) <+ 5.8%>

- 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付費の皆増 (+ 11.8億円)
- 給付件数の増加等に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+ 2.7億円)
- 被保護人員の増に伴う生活保護費の増 (+ 1.8億円)

★ 公債費 163億9千万円 (▲ 17億7千万円) <▲ 9.7%>

- オリンピック競技施設等に係る元利償還金の減

<投資的経費> 449億9千万円 (+ 113億6千万円) <+ 33.8%> 構成比27.1%

★ 普通建設事業費 444億5千万円 (+ 111億6千万円) <+ 33.5%>

・ 補助事業費 200億4千万円 (+ 45億9千万円) <+ 29.7%>

- 南長野運動公園総合球技場整備事業費の増 (+ 51.6億円)
- 長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の増 (+ 21.9億円)
- 権堂地区市民交流施設整備事業費の増 (+ 2.2億円)

・ 単独事業費 244億1千万円 (+ 65億7千万円) <+ 36.8%>

- 第一庁舎・長野市民会館建設事業費の増 (+ 23.6億円)
- 消防救急無線デジタル化整備事業費の増 (+ 21.4億円)
- 斎場新設事業費の増 (+ 17.7億円)

★ 災害復旧費 5億3千万円 (+ 2億円) <+ 61.2%>

- 神城断層地震、豪雨災害等の増による道路・河川災害復旧費などの増

<その他の経費> 529億4千万円 (+ 17億円) <+ 3.3%> 構成比32.0%

★ 物件費 170億4千万円 (+ 4千万円) <+ 2.4%>

- 水痘及び高齢者肺炎球菌の定期接種化に伴う委託費等の増 (+ 3.9億円)
- 放課後子どもプラン施設管理運営費の増 (+ 0.4億円)
- サンマリーンながの閉鎖に伴う総合レクリエーションセンター管理運営費の減 (▲ 1.3億円)

★ 補助費等 131億4千万円 (+ 6億9千万円) <+ 5.5%>

- 対象者の拡大に伴う就園奨励費補助金の増 (+ 1.2億円)
- 雪害被害に伴う農作物災害緊急対策事業補助金の増 (+ 1.1億円)

★ 貸付金 66億1千万円 (+ 2千万円) <+ 0.4%>

- 融資額の増に伴う中小企業振興資金融資預託金の増 (+ 2.3億円)

★ その他 161億5千万円 (+ 5億9千万円) <+ 3.8%>

- 大雪による道路除雪費の増 (+ 4.1億円)
- 保険料軽減対象拡大に伴う後期高齢者医療特別会計繰出金の増 (+ 1億円)
- 保険給付費の増に伴う介護保険特別会計繰出金の増 (+ 1億円)

## 【市税の推移】

市税全体のこれまでの推移を見ると、平成9年度の624億円をピークに減少が続きましたが、平成16年度の合併で増加に転じ、平成18年度以降の税制改正や税源移譲等により平成20年度609億円まで回復しました。しかし、平成21年度は景気後退の影響による個人市民税、法人市民税など大幅な減少（△28億円）となり、以降、平成24年度では570億円と減少が続きました。

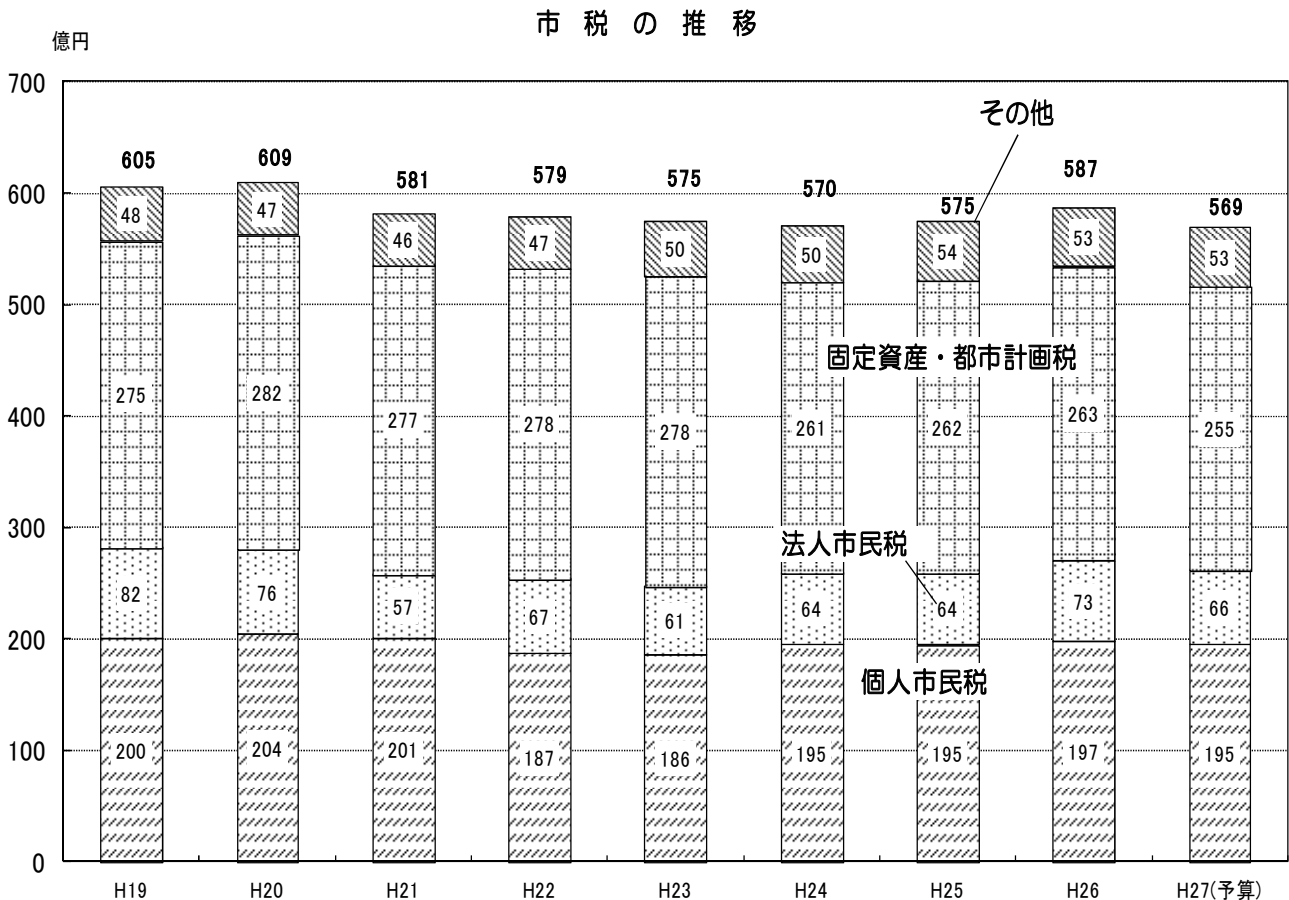
平成26年度においては、市税全体で前年度対比11億8,000万円、2.1%増の586億9,300万円となりました。

このうち、個人市民税は、個人所得の改善等により前年度対比2億7,100万円、1.4%増の197億3,900万円となりました。

また、法人市民税は、アベノミクス効果による景気回復により、前年度対比8億5,400万円、13.2%増の72億9,800万円となりました。

固定資産税（交付金含む）及び都市計画税は、地価は下落傾向にあるものの新增築分家屋の増などにより、前年度対比1億400万円、0.4%増の263億4,000万円となりました。

その他の税では、登録台数の増により軽自動車税が2,500万円増となった一方で、市たばこ税が健康志向の高まりなどから7,200万円減となったことから、前年度対比△4,800万円、0.9%減の53億1,600万円となりました。



## 【市債残高等の推移】

平成 26 年度末の一般会計における市債残高は、プロジェクト事業の本格化に伴う建設事業債や臨時財政対策債などの借入れの増加により、前年度対比 75 億 5,800 万円、5.7%の増の 1,407 億 2,500 万円となりました。しかしながら、市債借入れが膨らんだオリンピック以降は、毎年の借入額をできる限り抑制し、残高の縮減に努めてきたことから、2度の合併で町村の残高を引継いだものの、ピーク時の 9 年度末残高 1,921 億 2,700 万円と比べ、514 億 200 万円減の状況となっています。

また、借入れに当たっては、元利償還時に地方交付税措置等、財源の手当がある有利な市債（合併特例債、緊急防災・減災事業債等）を優先して借入れてきました。

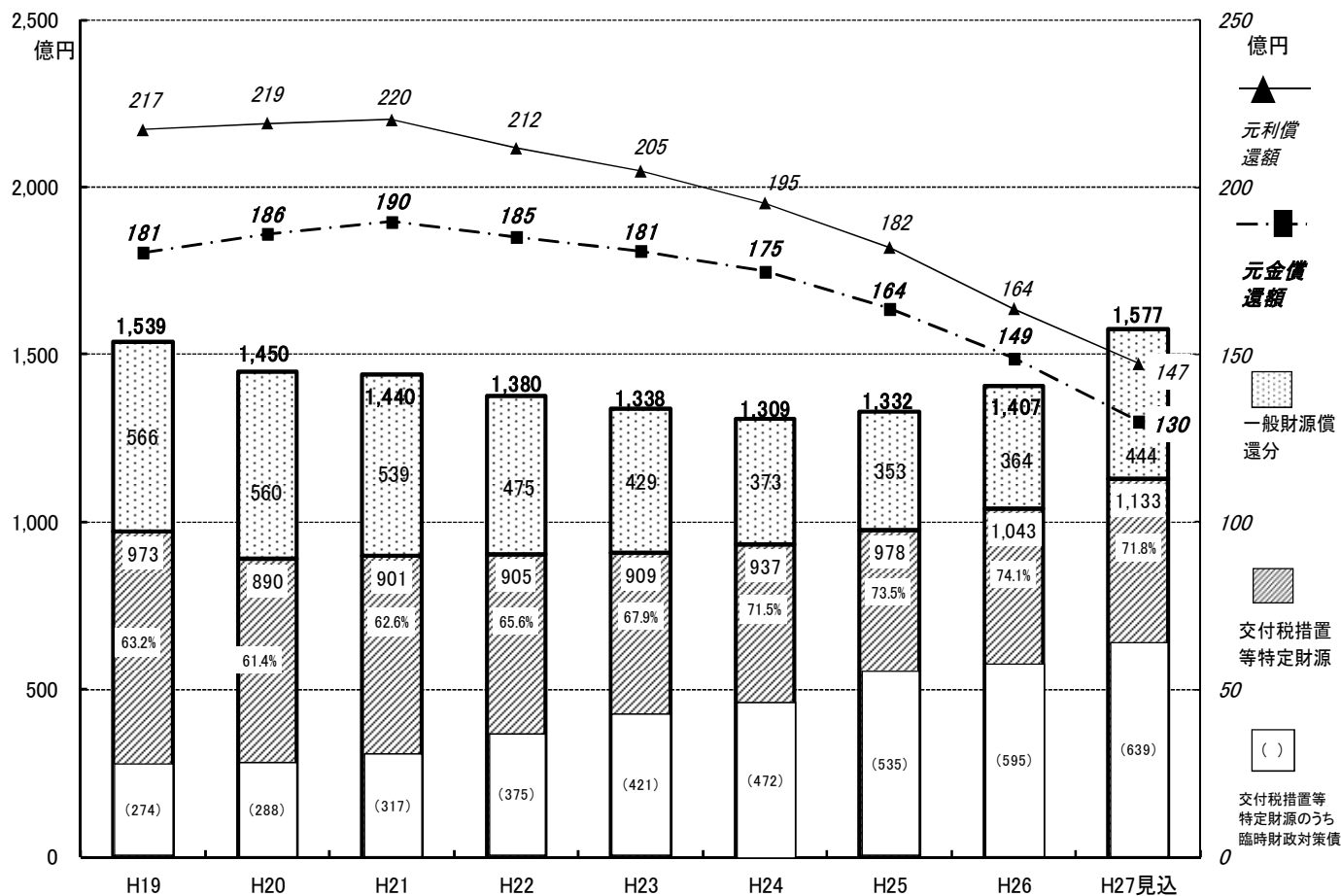
棒グラフの下段は、地方交付税など特定財源で措置される額及び割合です。

26 年度末残高 1,407 億 2,500 万円に対し、1,043 億 4,200 万円、72.8%が、地方交付税等による財源の措置が見込まれるものになっています。また、そのうち 595 億 3,900 万円は後年度の元利償還金の 100%が交付税措置される臨時財政対策債となっています。

折れ線グラフは、元利償還額（＝公債費）の推移です。市債残高の減少や高利率市債の繰り上げ償還を行ってきたことから、近年、減少傾向で推移しています。

なお、27 年度の市債残高は、1,577 億 300 万円と見込んでいます。

### 市債残高等の推移（一般会計）



\* 借換債・特定資金公共投資事業債を除く

## 【基金の推移】

平成 26 年度末の基金残高は、前年度対比 2 億 2,500 万円、0.6%減の 377 億 7,100 万円となりました。

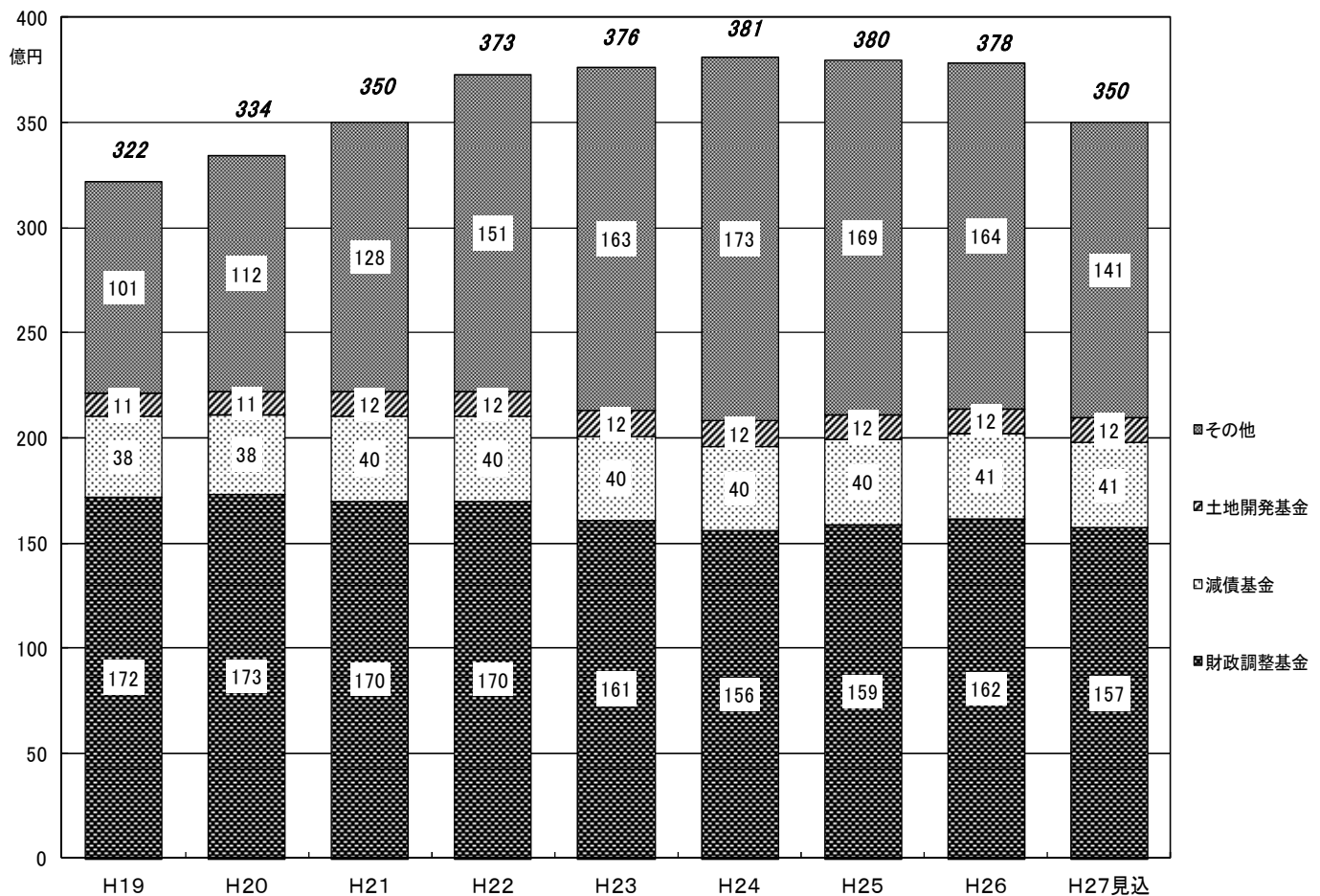
基金全体についてみると、ピーク時の平成 4 年度には 602 億円ありましたが、オリンピック時に、施設の建設用地費として、土地開発基金から取崩しを行い、さらに、市民病院建設のため、市民病院建設基金から取り崩しを行ったことから、平成 10 年度には 279 億円にまで減少しました。その後、平成 11 年度の中核市移行や元利償還金に対する措置等、地方交付税が大幅に増となったことにより、しばらくは剰余金を財政調整基金に積立てることができました。

平成 26 年度は、財政調整基金において、25 年度決算剰余金の処分として 9 億 5,900 万円を積み増した上で、年度末には 7 億円の取り崩しを行いました。当初予算より市税が 11 億 8,000 万円増収となったことや、執行時の経費削減や効率的な行財政運営に心がけた結果、当初見込んだ財政調整のための 3 基金の取り崩し予定額 21 億円と補正により追加した 16 億 2,700 万円の計 37 億 2,700 万円のうち、30 億 2,700 万円は不要となりました。

そのほか、庁舎整備基金 1 億 400 万円、市制 90 周年記念文化施設建設基金 1 億 700 万円、職員退職手当基金 8,100 万円等を取り崩し、過疎地域自立促進基金において 1 億 6,600 万円の積み増しを行いました。

平成 27 年度の当初予算では、社会保障関係費の増加やプロジェクト事業の進捗に伴い、財政調整基金から 14 億 5,000 万円を取崩して、不足する一般財源を確保しました。

### 基金の推移（一般会計）



## 平成26年度 長野市普通会計決算（見込み）

（単位 千円）

区 分	26年度	25年度	前 年 度 対 比	
			金 額	伸 率
歳 入 金 額	170,679,561	159,393,362	11,286,199	7.1
歳 出 金 額	165,621,560	152,292,960	13,328,600	8.8
歳入歳出差引	5,058,001	7,100,402	△ 2,042,401	△ 28.8
翌年度に繰越すべき財源	3,204,139	5,181,945	△ 1,977,806	△ 38.2
実質収支額	1,853,862	1,918,457	△ 64,595	△ 3.4

※ 普通会計：地方財政状況調査（決算統計）上における会計区分

一般会計に、次の特別会計を合算したもの

- 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 3 授産施設特別会計

※ 25年度は、借換債2,941,300千円を除いた額

# 平成26年度 普通会計決算（見込み）

## 款 別 歳 入

（単位 千円）

区 分	26年度		25年度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
1 市 税	58,693,312	34.4	57,513,402	36.1	1,179,910	2.1
2 地 方 譲 与 税	1,241,004	0.7	1,297,813	0.8	△ 56,809	△ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	101,908	0.1	104,353	0.1	△ 2,445	△ 2.3
4 配 当 割 交 付 金	289,390	0.2	153,341	0.1	136,049	88.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	219,873	0.1	258,823	0.2	△ 38,950	△ 15.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,896,344	2.9	4,077,179	2.6	819,165	20.1
7 ゴルフ場利用税交付金	49,827	0.0	58,794	0.0	△ 8,967	△ 15.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,064	0.1	364,675	0.2	△ 232,611	△ 63.8
9 地 方 特 例 交 付 金	178,771	0.1	185,630	0.1	△ 6,859	△ 3.7
10 地 方 交 付 税	25,623,574	15.0	25,552,018	16.0	71,556	0.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,428	0.0	81,802	0.1	△ 9,374	△ 11.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,936,585	1.1	1,918,330	1.2	18,255	1.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,473,174	2.0	3,537,088	2.2	△ 63,914	△ 1.8
14 国 庫 支 出 金	23,911,259	14.0	23,114,722	14.5	796,537	3.4
15 県 支 出 金	8,172,202	4.8	7,996,968	5.0	175,234	2.2
16 財 産 収 入	755,220	0.4	792,176	0.5	△ 36,956	△ 4.7
17 寄 附 金	149,884	0.1	71,926	0.1	77,958	108.4
18 繰 入 金	1,699,340	1.0	1,211,405	0.8	487,935	40.3
19 繰 越 金	6,141,315	3.6	4,136,375	2.6	2,004,940	48.5
20 諸 収 入	10,500,987	6.2	8,351,642	5.2	2,149,345	25.7
21 市 債	22,441,100	13.2	18,614,900	11.7	3,826,200	20.6
計	170,679,561	100.0	159,393,362	100.0	11,286,199	7.1

※ 25年度の市債は、借換債2,941,300千円を除いた額

※ 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある



# 平成26年度 普通会計決算（見込み）

## 款 別 歳 出

（単位 千円）

款	26年度		25年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
1 議会費	756,603	0.5	719,677	0.5	36,926	5.1
2 総務費	17,547,284	10.6	15,286,933	10.0	2,260,351	14.8
3 民生費	48,076,209	29.0	44,876,427	29.5	3,199,782	7.1
4 衛生環境費	14,603,349	8.8	11,617,198	7.6	2,986,151	25.7
5 労働費	321,754	0.2	365,104	0.2	△ 43,350	△ 11.9
6 農林業費	1,943,017	1.2	2,332,254	1.5	△ 389,237	△ 16.7
7 商工観光費	9,406,733	5.7	9,197,209	6.0	209,524	2.3
8 土木費	30,896,603	18.7	23,962,344	15.7	6,934,259	28.9
9 消防費	6,908,255	4.2	4,498,195	3.0	2,410,060	53.6
10 教育費	18,235,130	11.0	20,943,184	13.8	△ 2,708,054	△ 12.9
11 災害復旧費	532,556	0.3	330,385	0.2	202,171	61.2
12 公債費	16,394,067	9.9	18,164,050	11.9	△ 1,769,983	△ 9.7
合計	165,621,560	100.0	152,292,960	100.0	13,328,600	8.8

※ 25年度は、借換債2,941,300千円を除いた額

※ 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある

# 平成26年度 普通会計性質別決算（見込み）

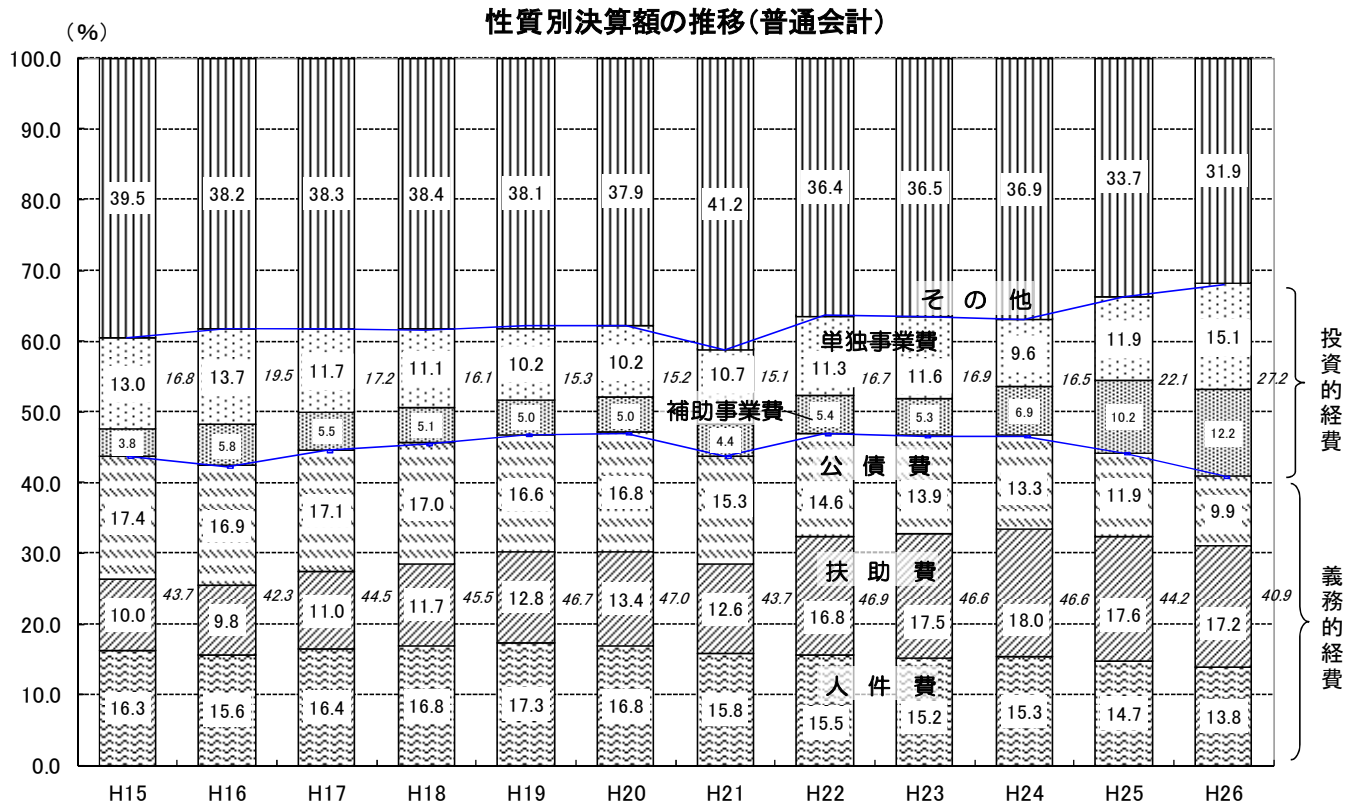
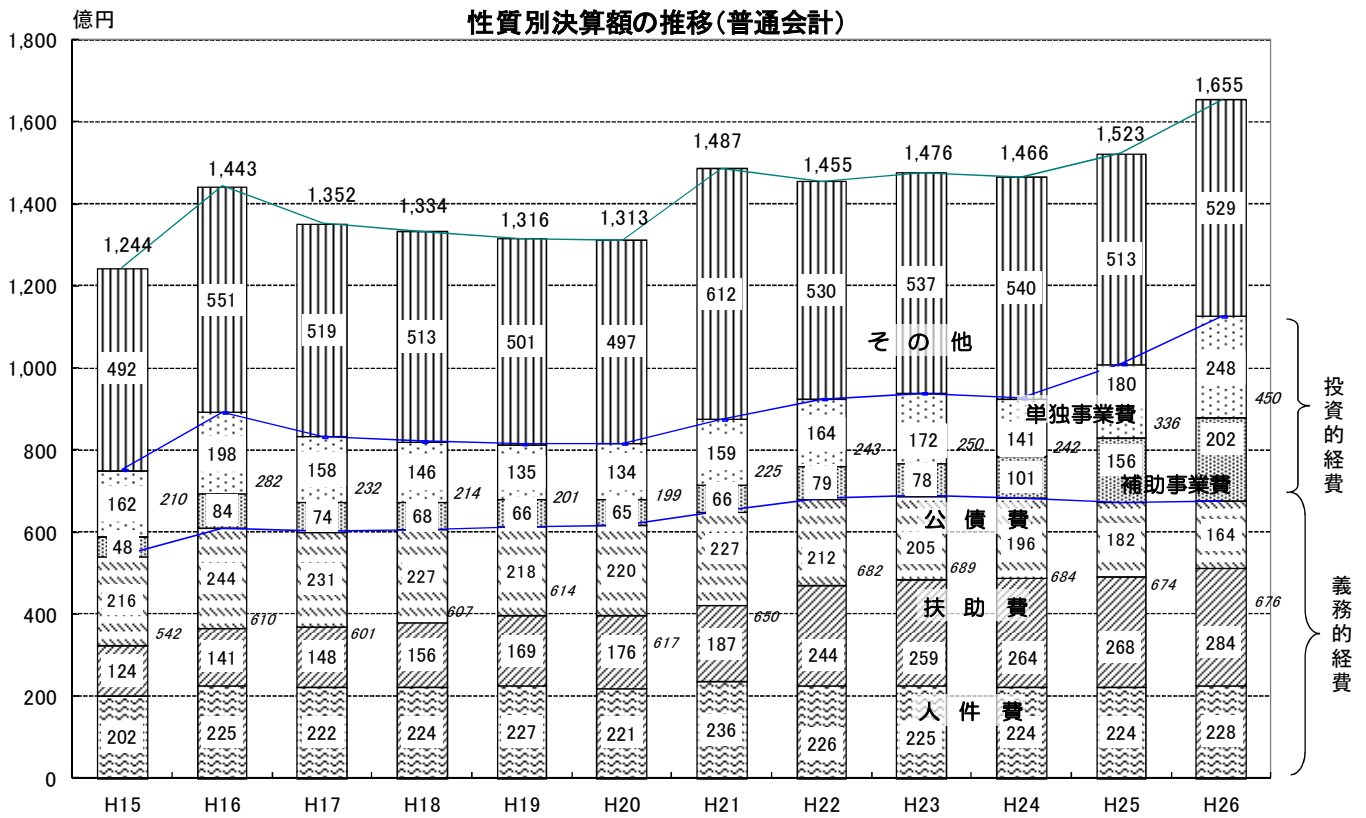
（歳 出）

（単位 千円）

項 目		26年度		25年度		前年度対比		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率	
義務的経費	人件費	22,842,581	13.8	22,358,326	14.7	484,255	2.2	
	扶助費	28,383,473	17.1	26,830,581	17.6	1,552,892	5.8	
	公債費	16,393,984	9.9	18,163,965	11.9	△ 1,769,981	△ 9.7	
	計	67,620,038	40.8	67,352,872	44.2	267,166	0.4	
投資的経費	普通建設事業費	44,453,181	26.8	33,294,764	21.9	11,158,417	33.5	
	内訳	補助	20,044,347	11.9	15,451,279	10.2	4,593,068	29.7
		単独	24,408,834	14.9	17,843,485	11.7	6,565,349	36.8
	災害復旧費	532,556	0.3	330,385	0.2	202,171	61.2	
	計	44,985,737	27.2	33,625,149	22.1	11,360,588	33.8	
その他の経費	物件費	17,106,316	10.3	16,704,219	11.0	402,097	2.4	
	補助費等	13,139,257	7.9	12,452,876	8.2	686,381	5.5	
	貸付金	6,615,829	4.0	6,598,245	4.3	17,584	0.3	
	その他	16,154,383	9.8	15,559,599	10.2	594,784	3.8	
	計	53,015,785	32.0	51,314,939	33.7	1,700,846	3.3	
合 計		165,621,560	100.0	152,292,960	100.0	13,328,600	8.8	

※ 25年度の公債費は、借換債2,941,300千円を除いた額

【性質別決算及び構成比の年度別推移】



## 【経常収支比率】

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を計る指標となるものです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源の、市税、地方交付税等の経常一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど、投資的経費及び新規の財政需要等の臨時的経費に対応する余地が低いこととなり、財政が硬直化していることとなります。

比率の適正水準については、一般的に70～80%の範囲とされています。

### 経常的経費充当の一般財源

$$\frac{\text{経常的経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

近年の経常収支比率は、義務的経費の増加に伴い、比率が伸びてきている傾向にありましたが、平成22年度は、地方交付税や臨時財政対策債の大幅増により83.9%と下降しました。

しかしながら、平成23年度、24年度は、分母の市税など経常一般財源総額が減少したほか、分子の扶助費充当経常一般財源が大きく増加したことにより、比率は上昇しました。

平成26年度においては、市税などの経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源などが減少したことから、対前年度比0.4ポイント減の84.5%となる見込みです。

### 経常収支比率(普通会計)

